

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (基準日:2020年3月31日)

(資産形成コース)【愛称:コア6シード】

販売用資料

設定日:2018年3月20日 償還日:無期限 決算日:11月15日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/内外/資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	
	(円)	騰落率(%)
当月末	9,882	-
過去1ヵ月	10,961	-9.84
過去3ヵ月	11,398	-13.30
過去6ヵ月	11,191	-11.70
過去1年	10,634	-7.07
過去3年	-	-
設定日来	10,000	-1.18

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	9,882	10,961	-1,079
純資産総額 (百万円)	5,613	5,544	+69

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	11,695	2020年2月21日
設定来安値	8,735	2020年3月19日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2019/11/15	0
2018/11/15	0
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来合計	0

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率

	ファンド	基本配分 比率	差異
日本株式	16.2%	16.7%	-0.5%
日本債券	15.4%	16.7%	-1.3%
日本REIT	17.2%	16.7%	0.5%
米国株式	17.6%	16.7%	0.9%
米国債券	15.1%	16.7%	-1.6%
米国REIT	18.6%	16.7%	1.9%
合計	100.0%	100.0%	-

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

【6】 【ご参考】市場動向(過去1ヵ月騰落率)



※過去1ヵ月の騰落率は各市場の参考指数の騰落率であり、組入資産の騰落率とは異なります。

また、米国株式・米国国債・米国REITは、現地通貨ベースでの騰落率です。

(出所) 日本株式:日経平均株価、日本国債:NOMURA-BPI国債インデックス、日本REIT:東証REIT指数(配当込み)、米国株式:S&P500指数(ドルベース)、米国国債:FTSE米国国債インデックス(ドルベース)、米国REIT:S&P米国REITインデックス(配当込み・ドルベース)

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド (安定運用コース)【愛称:コア6エバー】

(基準日:2020年3月31日)

販売用資料

設定日:2018年3月20日 償還日:無期限 決算日:11月15日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/内外/資産複合

【1】 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したもとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【2】 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)	
	(円)	騰落率(%)
当月末	10,306	-
過去1ヵ月	10,565	-2.45
過去3ヵ月	10,523	-2.06
過去6ヵ月	10,558	-2.39
過去1年	10,253	0.52
過去3年	-	-
設定日来	10,000	3.06

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【3】 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	10,306	10,565	-259
純資産総額 (百万円)	5,120	4,981	+140

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	10,688	2020年2月21日
設定来安値	9,803	2020年3月19日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

【4】 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2019/11/15	0
2018/11/15	0
-	-
-	-
-	-
-	-
設定来合計	0

※ 1万口当たりの実績です。

【5】 運用資産構成比率

	ファンド	基本配分 比率	差異
日本株式	5.2%	5.0%	0.2%
日本債券	39.3%	40.0%	-0.7%
日本REIT	5.3%	5.0%	0.3%
米国株式	5.6%	5.0%	0.6%
米国債券	38.7%	40.0%	-1.3%
米国REIT	5.9%	5.0%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	-

※ 比率は対組入マザーファンド評価額比です。

【6】 【ご参考】市場動向(過去1ヵ月騰落率)



※過去1ヵ月の騰落率は各市場の参考指数の騰落率であり、組入資産の騰落率とは異なります。

また、米国株式・米国国債・米国REITは、現地通貨ベースでの騰落率です。

(出所)日本株式:日経平均株価、日本国債:NOMURA-BPI国債インデックス、日本REIT:東証REIT指数(配当込み)、米国株式:S&P500指数(ドルベース)、米国国債:FTSE米国国債インデックス(ドルベース)、米国REIT:S&P米国REITインデックス(配当込み・ドルベース)

<参考>各資産の市場動向【日本】

【日本株式】

■ 日経平均株価



【3月末のコメント】

日経平均株価は、前月比10.53%下落しました。月前半は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや、石油輸出国機構(以下「OPEC」という)と非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価格が下落したことで石油関連企業を中心に信用不安が広がったことを受けて、株価は下落しました。月後半は、主要国による大規模な財政・金融政策に対する期待感を受けて株価は上昇しましたが、月間では下落しました。

【日本債券】

■ 日本10年国債利回り



【3月末のコメント】

国内長期金利は0.175%上昇しました。月前半は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや日銀の追加金融緩和観測の高まりを受けて国内長期金利は低下する場面もあったものの、金融市場の変動性上昇を背景に、保有資産のキャッシュ化需要が高まり、債券市場から資金が流出したことを受けて国内長期金利は上昇しました。月後半は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感が継続する中、緊急で開催された金融政策決定会合において、一連の金融緩和と政策が発表され、日銀によるリスク資産や国債の買入れを受けて国内長期金利は概ね横ばいで推移し、月間では上昇しました。

【日本REIT】

■ 東証REIT指数(配当込み)



【3月末のコメント】

東証REIT指数(配当込み)は、前月比20.74%下落しました。月前半は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや、金融市場の変動性上昇を背景に、保有資産のキャッシュ化需要が高まり、需給環境が悪化したことを受けて、指数は下落しました。月後半は、需給環境の悪化が継続したことを受けて指数は下落する場面もあったものの、割安感からREIT市場に資金が流入したことを受けて指数は上昇し、月間では下落しました。

【今後の市場見通し】<日本>

■ 株式

日本企業の今年度(2020/3月期)の増益率予想は、10%弱の減益を織り込む水準にあります。足許の株価下落を経て、12ヶ月先予想PERは11倍台弱へ低下しており、海外市場対比、過去の実績と対比して株価は相当程度割安と言える水準にありますが、实体经济の減速がどの程度で収まるか不透明な現段階では、株価水準が割安であるとの判断を下すには時期尚早と考えられます。主要国による一連の政策対応を受け、市場心理は目先の最悪期を脱したものと見られますが、事態が深刻化するリスクを払拭できない中、下値を探る展開を想定します。

■ 債券

日銀は、積極的な国債買入れ方針を示し、短中期の国債買入れを増額する姿勢を見せているものの、イールドカーブの過度なフラット化に対する警戒感から、超長期国債の買入れ増額については慎重な姿勢を見せています。政策金利のフォワードガイダンス(中央銀行が将来の金融政策の方向性を示す指針)について、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる姿勢を示しており、利下げ織り込みが進展しやすい環境にあることや、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念から、国内長期金利は低下基調で推移することを想定します。国内超長期金利は、日銀が超長期国債の買入れ増額に慎重な姿勢を見せていることから、横ばい圏での推移を見込みます。

■ REIT

これまで空室率の改善や賃料の回復に代表されるファンダメンタルズの改善が評価されてきた資産でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大を機にグローバルにREIT市場が下落する中、東証REIT指数も下落しました。米国政府や米連邦準備制度理事会(以下「FRB」という)による経済対策や金融緩和と政策の実施を受けて市場心理は一定の改善を見せていますが、事態が深刻化するリスクを払拭できず、またイールドスプレッド(配当利回りと国債利回りの格差)の点でも日本の優位性が薄れている点を勘案し、目先は上値の重い展開を想定します。

<参考>各資産の市場動向【米国】

【米国株式】

■ S&P500指数(米ドルベース)



【3月末のコメント】

S&P500指数は、前月比12.51%下落しました。月前半は、新型肺炎の感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや、OPECと非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価格が下落したことで石油関連企業を中心に信用不安が広がったことを受けて、株価は下落しました。月後半は、米国政府やFRBによる大規模な財政・金融政策に対する期待感を受けて株価は上昇しましたが、月間では下落しました。

■ 米国10年国債利回り



【3月末のコメント】

米国長期金利は0.48%低下しました。月前半は、新型肺炎の感染拡大に伴う経済減速懸念が高まったことや、OPECと非OPEC主要産油国で構成されるOPECプラスの減産協議が決裂し原油価格が下落したこと、FRBによる緊急利下げや量的緩和政策(以下「QE」という)の再開を含む積極的な金融緩和政策の実施を受けて米国長期金利は低下しました。月後半は、金融市場の変動性上昇を背景に、保有資産のキャッシュ化需要が高まり、債券市場から資金が流出したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もあったものの、FRBが無制限のQEを行う方針を発表したことを受けて米国長期金利は低下し、月間でも低下しました。

■ S&P米国REIT指数(配当込み、米ドルベース)



【3月末のコメント】

3月のS&P米国REIT指数は前月比21.7%下落しました。月前半は、新型肺炎の感染拡大による世界景気の先行き懸念などから米国株が大幅下落する中、米国REITも大幅に下落しました。月後半は、米国政府やFRBによる大規模な財政・金融政策が発表されたものの、カリフォルニア州やニューヨーク州が外出禁止令を出し、米景気の後退懸念が強まったことなどから米国REITは引き続き下落し、月間でも下落となりました。

【今後の市場見通し】<米国>

■ 株式

米国株式については、新型肺炎の感染拡大に伴う景気後退懸念を受けて、今年度(2020年/3月期)の増益率予想は前月末時点の+9%程度の増益見込みから足許では+3%程度にまで低下しております。12ヶ月先予想PERは13倍台中盤までの低下を経て足許は15倍台にあります。新型肺炎が实体经济に与える影響は依然として不透明な状況にある点を踏まえると、株価水準が割安であるとの判断を下すには時期尚早と考えます。米国政府やFRBが矢継ぎ早に経済対策と流動性供給を決定したことで、市場心理は目先の最悪期を脱したものと考えられますが、事態が深刻化するリスクを払拭できない中、上値の重い展開を想定します。

■ 債券

米国長期金利については、米国政府が大規模な財政政策を打ち出す一方で、景気後退懸念に伴う期待インフレ率の低迷に加え、FRBによる無制限のQEが当面継続されることが想定される中、米国長期金利は横ばい圏での推移を見込みます。

農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド

(安定運用コース)[愛称:コア6 エバー]/(資産形成コース)[愛称:コア6 シード]

販売用資料

追加型投信/内外/資産複合

商品の特色

- 主として日本株式、日本債券、日本上場不動産投資信託(J-REIT)、米国株式、米国債券および米国上場不動産投資信託(REIT)に実質的に分散投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
- 実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則としてすべて対円での為替ヘッジを行います。
- お客様のそれぞれの資産運用の目的などに合わせて、2つのファンド(安定運用コース、資産形成コース)から選択いただけます。2つのファンド(安定運用コース、資産形成コース)の各資産(資産別のマザーファンド)への基本配分比率は次のとおりとします。

	安定運用コース	資産形成コース
日本株式	5.00%	16.70%
日本債券	40.00%	16.70%
日本REIT	5.00%	16.70%
米国株式	5.00%	16.70%
米国債券	40.00%	16.70%
米国REIT	5.00%	16.70%

■ 各マザーファンドの特色について

マザーファンド	主要投資対象	主な投資態度
日経225 インデックス・マザーファンド	日本株式	日経平均株価(日経225)と連動する成果を目指します。
JA日本債券マザーファンド	日本債券	NOMURA-BPI総合を中長期的に上回る成果を目指します。
東証REIT インデックス・マザーファンド	日本REIT	東証REIT指数(配当込み)と連動する成果を目指します。
S&P500 インデックス・マザーファンド	米国株式	S&P500指数(当社円換算ベース)と連動する成果を目指します。
米国債券・マザーファンド	米国債券	FTSE米国国債インデックス(円ベース)を上回る成果を目指します。
S&P米国REIT インデックス・マザーファンド	米国REIT	S&P米国REIT指数(配当込み、当社円換算ベース)と連動する成果を目指します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として午後3時までとなります。(ただし、受付時間は販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。)
申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入・換金の申込受付を行いません。(詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。)
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限(設定日:2018年3月20日)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎年11月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。(年1回)
信託金の限度額	1兆円を限度とします。
公告	委託会社が投資者(受益者)に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年11月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者(受益者)に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 スイッチングとは、各ファンド間の乗換えのことで、ファンドの換金と同時に、当該換金代金をもって他のファンドの購入の申込みをする場合をいいます。 申込単位は、1口単位で、購入時手数料はかかりませんが、換金するファンドには、税金がかかります。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号 一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <https://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式、公社債およびREITなど値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資者(受益者)の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

ファンドの運用による損益は、すべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

投資信託は、預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「REIT(リート)の価格変動リスク」、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込日の翌営業日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料の上限は1.10%(税抜1.00%)です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	毎日、純資産総額に年0.935%(税抜0.85%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	監査費用は、毎日、純資産総額に年0.0033%(税抜0.003%)を乗じた額を計上します。 毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
	有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等は、その都度信託財産中から支払われます。 ※運用状況により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式、公社債およびREITなど値動きの生じる証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

指数について

日本株式

- 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社（以下「(株)日本経済新聞社」といいます。）によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、(株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- 「日経」及び「日経平均株価」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て(株)日本経済新聞社に帰属しています。
- 本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、(株)日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- (株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- (株)日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

日本REIT

- 東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「(株)東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。
- (株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- (株)東京証券取引所は、東証REIT指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- 本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

日本債券

- 「NOMURA-BPI総合、国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

米国株式・米国REIT

- S&P500®(以下「S&P500指数」といいます。)、S&P米国REIT(以下「S&P米国REIT指数」といいます。))はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)といっています。))の商品であり、これを利用するライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社に付与されています。
- Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」といいます。))の登録商標です。また、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」といいます。))の登録商標です。これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが農林中金全共連アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。
- 当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数、S&P米国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

米国債券

- 「FTSE米国国債インデックス」はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。